

株主のみなさまへ

第61期 報告書



Minebea

ミネベア株式会社

H18.4.1 ▶ H19.3.31

証券コード 6479



山岸 秀行

代表取締役
平成19年6月

株主のみなさまには、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、この度当社第61期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）を終了しましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

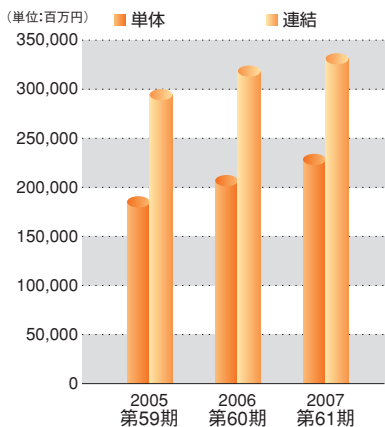
■当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が高水準に推移し設備投資の増加及び雇用情勢の回復等に支えられ緩やかな拡大を続けました。米国経済は堅調な個人消費により安定成長を続け、欧州経済も順調な回復がみられました。一方、中国経済は、依然として輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長を続け、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

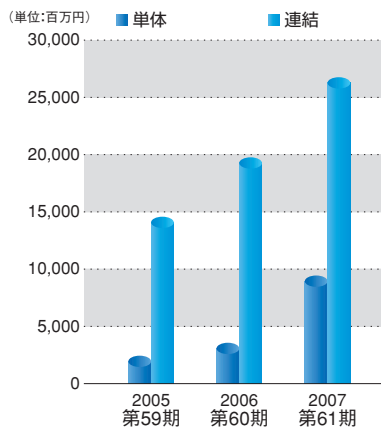
当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発、及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は331,022百万円と前連結会計年度に比べ12,575百万円（3.9%）の増収となり、営業利益も26,265百万円と6,996百万円（36.3%）の増益となりました。経常利益は21,843百万円と前連結会計年度に比べ7,248百万円（49.7%）の増益となり、当連結会計

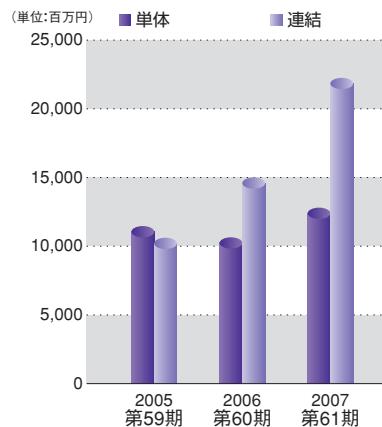
■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



■ 経常利益の推移



年度当期純利益も12,862百万円と8,604百万円(202.1%)の大幅増益となりました。

■利益配分に関する基本方針

当社は、これまで安定的な配当実施を基本として利益処分を行なってまいりましたが、今後は、経営環境を総合的に勘案し、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

この方針の下、当期の期末配当金は、前期に比べ3円増配の1株当たり10円といたしました。

■来期の見通し

わが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し民需中心の景気拡大が続くと見込まれます。アジアでは中国の景気拡大が続いており、米国においても原油価格の動向が懸念されますが、緩やかな経済成長が維持されると見込まれるため、世界の経済はバランスの取れた成長が続くと予想されます。

このような状況の中で、当社グループの業績は、モーター、液晶用バックライト、ベアリング関連製品等の売上が伸び、当連結会計年度以上の売上高及び営業利益の達成を見込みます。

事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

◆機械加工品事業

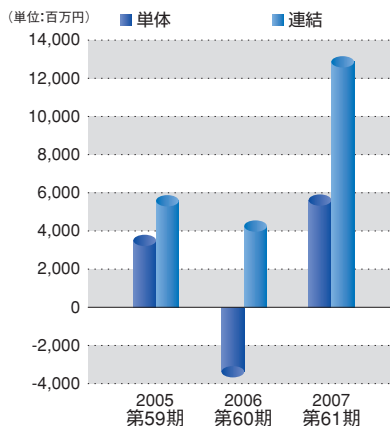
主力製品であるボールベアリングは、需要が堅調な自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果と更なるコスト削減により、一層の業績向上をはかります。また、欧州・米国を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。ピボットアッセンブリーも需要が好調で売上が順調に推移する見込みです。

◆電子機器事業

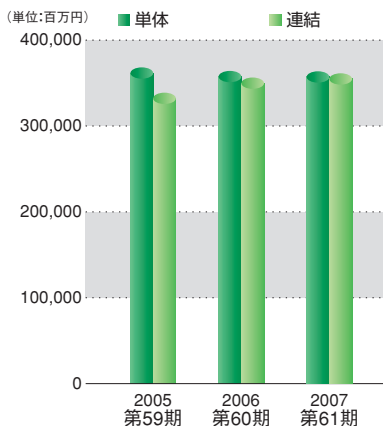
情報モーター事業は、生産効率改善、外注管理、及び製品構成の見直し等大きな構造改革をこれまで何度か実施してきており、その成果が期待できます。スピンドルモーター事業は、引き続きコスト削減の推進と、2.5インチの販売引き上げをはかります。また、キーボード事業は、品質の高い高価格品モデル等を中心とした生産・販売体制への構造転換が完了し業績の安定が見込まれます。計測機器他も順調に推移する見込みです。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

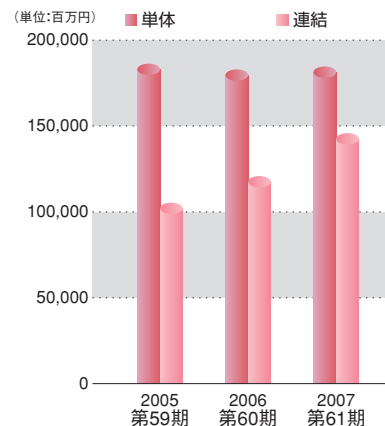
■当期純利益の推移



■総資産の推移



■純資産の推移



機械加工品事業

■機械加工品事業は6.2%増収、6.7%増益

機械加工品事業の売上高は137,662百万円と前連結会計年度に比べ8,067百万円（6.2%）の増収となりました。機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車、PC及び周辺機器、並びにオフィスオートメーション等への積極的な拡販により大きく増加しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加し、需要が堅調なハードディスク駆動装置向けにピボットアッセンブリーも売上を伸ばしました。

機械加工品事業の営業利益は、26,195百万円となり、前連結会計年度に比べ1,639百万円（6.7%）の増益となりました。主力生産拠点であるタイの急激なパーツ高を中心とする為替変動の悪影響や、原材料高騰の悪影響はあったものの、増産、継続的な原価低減の実施、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努めた結果、ボールベアリング、ロッドエンド、その他機械加工品で利益を伸ばしました。

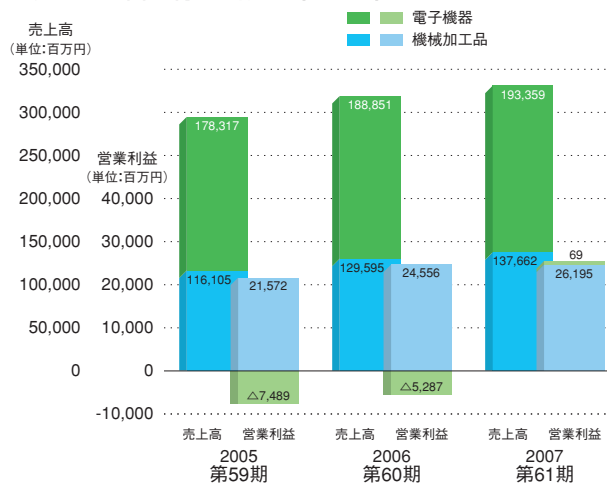
電子機器事業

■電子機器事業が黒字転換

電子機器事業の売上高は193,359百万円と前連結会計年度に比べ4,508百万円（2.4%）の増収となりました。電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品です。PC用キーボードにおいて事業構造改革による製品の絞込みで売上が減少したものの、携帯電話向けに当社製品採用機種が増加したことにより液晶用LEDバックライトの売上が伸び、販売好調の液晶TV向けにインバーターの売上も伸びました。

電子機器事業の営業利益は69百万円と、前連結会計年度に比べ5,356百万円の大幅な改善となり、黒字転換しました。主な要因は、大きな赤字を計上していた情報モーター、PC用キーボード、HDD用スピンドルモーターが、2005年半ばから取り組んできた事業構造改革の効果により大きく改善したためです。

■売上高・営業利益の推移（事業別）



所在地別セグメント情報（連結）

日本地域

日本地域は、売上高83,264百万円と前連結会計年度に比べ5,408百万円（6.9%）の増収となり、営業利益も海外子会社よりの輸入品価格の変更等があり9,769百万円と7,847百万円（408.3%）の大幅な増益となりました。

アジア地域

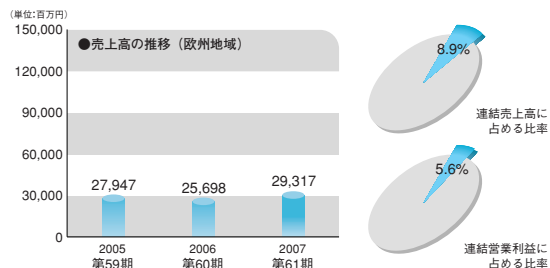
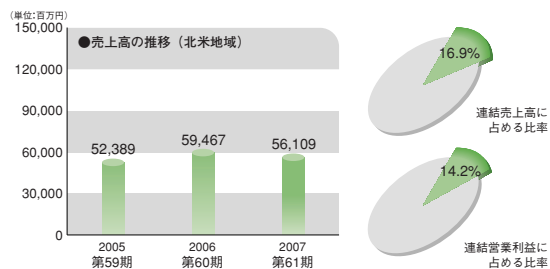
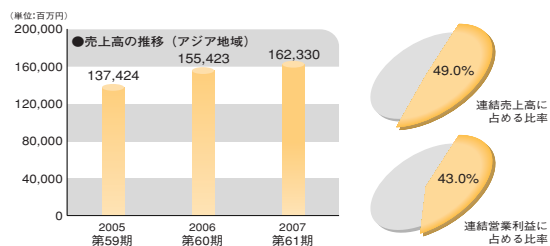
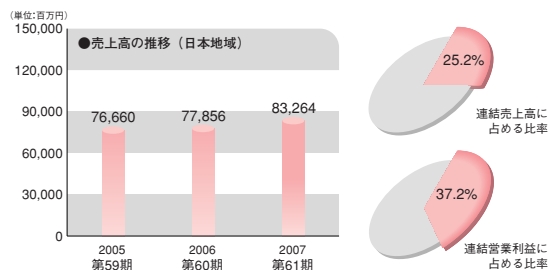
アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は162,330百万円と前連結会計年度に比べ6,907百万円（4.4%）の増収となりましたが、営業利益は11,299百万円と1,543百万円（△12.0%）の減益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、受注・販売共に好調に推移しました。また、輸入機械加工品及び電子機器も販売は堅調に推移しましたが、高付加価値品に特化を進めたキーボードの売上減少に伴い、売上高は56,109百万円と前連結会計年度に比べ3,358百万円（△5.6%）の減収となりました。しかし、営業利益は3,730百万円と842百万円（29.2%）の増益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は29,317百万円と前連結会計年度に比べ3,619百万円（14.1%）の増収となりましたが、営業利益は1,465百万円と150百万円（△9.3%）の減益となりました。



世界最小径*のステッピングモーターを開発

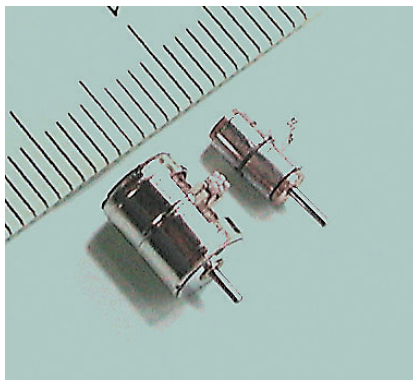
当社は業界において世界最小径*となる直径3mmのステッピングモーターの開発に成功し、サンプル受注活動を始めます。

主要な用途は、急拡大している携帯電話向けのカメラレンズユニットで、このモーターを使用することで、携帯電話の更なる薄型&小型化がはかれるだけでなく、高解像度化に伴うカメラのオートフォーカス機能やズーム機能を実現させることが容易となるため、今後大きな需要が見込まれます。

また、現在小型デジタルカメラ向けなどに既に使用されている直径6mmのステッピングモーターについても、超小径で最高性能を有するマグネット、高飽和磁束密度を持つ高精度のステータヨークなどを使用、従来技術を超越する要素技術を開発することにより、出力が2倍（当社従来比）となるモーターの開発にも成功し、同様にサンプル活動を始めます。

近年、デジタルスチルカメラをはじめとする小型のレンズ駆動ユニット向けに、ステッピングモーターの需要が急伸しており、当社としてはグループ挙げての開発強化方針の下、このような市場動向を先取りした最小径、高性能モーターを開発することにより、業界で先行した商品を整えて攻勢をかけてまいります。

*：平成19年4月26日時点、当社調査



直径3mmステッピングモーター（写真右）と
直径6mmステッピングモーター

■直径3mmステッピングモーターの特長&用途

- ・世界最小径&最軽量
- ・高出力&高性能
- ・カメラ付携帯電話のレンズ駆動用(A/F)
- ・各種機器のマイクロアクチュエータetc

| | |
|-------|-----------------|
| 外形寸法 | 直径3.2mm、長さ5.0mm |
| 端子間電圧 | 3V |
| コイル抵抗 | 20Ω/相 |
| 重量 | 0.3g |
| トルク | 0.1mNm/50rps |

■直径6mmステッピングモーターの特長&用途

- ・高性能化の実現
 - ①Pull-in速度が当社従来比 2倍
 - ②最小起動電圧が当社従来比 1/2
 - ③μステップ角度誤差が当社従来比 1/2
- ・デジタルカメラのレンズ駆動用(A/F & ZOOM)
- ・各種機器の駆動源etc

| 外形寸法 | 直径6mm、長さ5.0mm | 直径6mm、長さ7.5mm |
|-------|---------------|---------------|
| 端子間電圧 | 3V | 3V |
| コイル抵抗 | 20~40Ω/相 | 20~40Ω/相 |
| 重量 | 0.7g | 0.9g |
| トルク | 0.1mNm/100rps | 0.1mNm/125rps |

財務諸表（連結）

●連結貸借対照表（単位：百万円）

| 科 目 | 前期(第60期) (平成18年3月31日現在) | 当期(第61期) (平成19年3月31日現在) |
|-------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 153,564 | 156,059 |
| 現金及び預金 | 24,385 | 21,731 |
| 受取手形及び売掛金 | 66,362 | 71,883 |
| 有価証券 | - | 408 |
| たな卸資産 | 48,914 | 45,904 |
| 繰延税金資産 | 3,402 | 7,056 |
| その他 | 10,784 | 9,325 |
| 貸倒引当金 | △285 | △249 |
| 固定資産 | 196,216 | 198,684 |
| 有形固定資産 | 165,759 | 171,063 |
| 無形固定資産 | 13,177 | 11,973 |
| 投資その他の資産 | 17,279 | 15,646 |
| 繰延資産 | 81 | 40 |
| 資産合計 | 349,862 | 354,784 |

■連結貸借対照表「純資産の部」の新設

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、連結貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを「純資産の部」に記載するものです。

| 科 目 | 前期(第60期) (平成18年3月31日現在) | 当期(第61期) (平成19年3月31日現在) |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 150,886 | 131,154 |
| 支払手形及び買掛金 | 26,683 | 27,743 |
| 短期借入金 | 80,656 | 57,639 |
| 長期借入金（1年以内返済） | 8,115 | 14,121 |
| 社債（1年以内償還） | 3,000 | - |
| 未払法人税等 | 3,045 | 4,418 |
| 賞与引当金 | 3,518 | 3,823 |
| 役員賞与引当金 | - | 69 |
| 事業構造改革損失引当金 | 3,286 | 636 |
| その他の他 | 22,581 | 22,701 |
| 固定負債 | 80,767 | 81,071 |
| 社債 | 36,500 | 36,500 |
| 長期借入金 | 43,000 | 42,000 |
| 退職給付引当金 | 641 | 1,661 |
| 執行役員退職給与引当金 | 49 | 73 |
| その他の他 | 576 | 835 |
| 負債合計 | 231,653 | 212,226 |
| 少数株主持分 | | |
| 少数株主持分 | 631 | - |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 68,258 | - |
| 資本剰余金 | 94,756 | - |
| 利益剰余金 | 6,983 | - |
| 其他有価証券評価差額金 | 4,428 | - |
| 為替換算調整勘定 | △56,784 | - |
| 自己株式 | △65 | - |
| 資本合計 | 117,577 | - |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 349,862 | - |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | - | 178,791 |
| 資本金 | - | 68,258 |
| 資本剰余金 | - | 94,756 |
| 利益剰余金 | - | 15,855 |
| 自己株式 | - | △79 |
| 評価・換算差額等 | - | △36,437 |
| 其他有価証券評価差額金 | - | 3,294 |
| 為替換算調整勘定 | - | △39,732 |
| 少数株主持分 | - | 204 |
| 純資産合計 | - | 142,558 |
| 負債純資産合計 | - | 354,784 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位: 百万円)

| 科 目 | 前期(第60期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) | 当期(第61期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|-----------------------|---|---|
| 売 上 高 | 318,446 | 331,022 |
| 売 上 原 価 | 249,934 | 257,643 |
| 売 上 総 利 益 | 68,511 | 73,378 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 49,242 | 47,113 |
| 営 業 利 益 | 19,269 | 26,265 |
| 営 業 外 収 益 | 1,503 | 2,128 |
| 受 取 利 息 | 258 | 544 |
| 受 取 配 当 金 | 71 | 66 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 5 | - |
| そ の 他 | 1,167 | 1,517 |
| 営 業 外 費 用 | 6,177 | 6,549 |
| 支 払 利 息 | 4,771 | 5,224 |
| 為 替 差 損 | 345 | 679 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | - | 5 |
| そ の 他 | 1,060 | 640 |
| 経 常 利 益 | 14,595 | 21,843 |
| 特 別 利 益 | 1,054 | 772 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 415 | 183 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 191 | 0 |
| 新 株 引 受 権 戻 入 益 | 447 | - |
| 製 品 補 償 損 失 戻 入 益 | - | 572 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | - | 14 |
| 特 別 損 失 | 6,029 | 3,091 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 106 | 323 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 763 | 1,364 |
| 減 損 損 失 | 967 | 74 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 0 | - |
| 関 係 会 社 事 業 整 理 損 | 86 | 56 |
| 製 品 補 償 損 失 | 171 | 49 |
| 事 業 構 造 改 革 損 失 | 3,475 | 40 |
| 支 払 補 償 金 | - | 70 |
| 和 解 損 失 | - | 808 |
| 特 別 退 職 金 | - | 304 |
| 役 員 退 職 慰 労 金 | 458 | - |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 9,620 | 19,523 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 5,567 | 6,248 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,574 | 813 |
| 法 人 税 等 合 計 | 7,141 | 7,062 |
| 少 数 株 主 損 失 | 1,778 | 401 |
| 当 期 純 利 益 | 4,257 | 12,862 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持 分 | 純資産 合 計 |
|--------------------------------|--------|------------|------------|------|-------------|------------------|--------------|-----------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資 本 剰余金 | 利 益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合 計 | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差額等 合 計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 | 68,258 | 94,756 | 6,983 | △ 65 | 169,933 | 4,428 | △ 56,784 | △ 52,355 | 631 | 118,209 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 3,990 | | △ 3,990 | | | | | △ 3,990 |
| 当期純利益 | | | 12,862 | | 12,862 | | | | | 12,862 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 15 | △ 15 | | | | | △ 15 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 1 | 1 | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) | | | | | | △ 1,133 | 17,051 | 15,918 | △ 426 | 15,491 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | 0 | 8,872 | △ 14 | 8,858 | △ 1,133 | 17,051 | 15,918 | △ 426 | 24,349 |
| 平成19年3月31日 残高 | 68,258 | 94,756 | 15,855 | △ 79 | 178,791 | 3,294 | △ 39,732 | △ 36,437 | 204 | 142,558 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■「連結株主資本等変動計算書」の新設

平成18年5月1日施行の会社法により、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、連結貸借対照表上の「純資産の部」の中で、主として株主のみなさまに帰属する株主資本について、その一会計期間における変動事由及びその金額をご報告するために作成する計算書類です。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

| 科 目 | 前期(第60期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) | 当期(第61期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 28,237 | 37,902 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 19,120 | △ 15,180 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 7,380 | △ 25,683 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 889 | 307 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△) | 2,626 | △ 2,654 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,759 | 24,385 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 24,385 | 21,731 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表 (単体)

●貸借対照表 (単位：百万円)

| 科 目 | 前期(第60期) (平成18年3月31日現在) | 当期(第61期) (平成19年3月31日現在) |
|-------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 125,077 | 124,653 |
| 現金及び預金 | 9,773 | 11,878 |
| 受取手形 | 4,306 | 2,861 |
| 売掛金 | 48,841 | 52,437 |
| たな卸資産 | 9,132 | 8,411 |
| 関係会社短期貸付金 | 46,426 | 47,461 |
| 繰延税金資産 | 1,895 | 4,584 |
| その他の貸倒引当金 | 4,735 | 2,672 |
| | △ 35 | △ 5,654 |
| 固定資産 | 232,446 | 232,440 |
| 有形固定資産 | 26,051 | 24,183 |
| 無形固定資産 | 3,225 | 3,013 |
| 投資その他の資産 | 203,169 | 205,243 |
| 投資有価証券 | 10,812 | 8,953 |
| 関係会社株式 | 161,861 | 161,861 |
| 関係会社出資金 | 32,406 | 32,406 |
| 関係会社長期貸付金 | 553 | 501 |
| 繰延税金資産 | 3,173 | 321 |
| その他の貸倒引当金 | 904 | 1,602 |
| | △ 6,542 | △ 403 |
| 繰延資産 | 36 | 10 |
| 資産合計 | 357,560 | 357,104 |

■貸借対照表「純資産の部」の新設

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを「純資産の部」に記載するものです。

| 科 目 | 前期(第60期) (平成18年3月31日現在) | 当期(第61期) (平成19年3月31日現在) |
|---------------------|----------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 98,237 | 97,183 |
| 支払手形 | 3,400 | 3,133 |
| 買掛金 | 32,265 | 30,374 |
| 短期借入金 | 43,600 | 31,700 |
| 関係会社短期借入金 | - | 5,075 |
| 長期借入金(1年以内返済) | 6,000 | 12,000 |
| 社債(1年以内償還) | 3,000 | - |
| 未払法人税等 | 868 | 2,172 |
| 賞与引当金 | 1,953 | 2,062 |
| 役員賞与引当金 | - | 69 |
| 事業構造改革損失引当金 | 3,546 | 5,483 |
| その他の | 3,602 | 5,112 |
| 固定負債 | 79,654 | 78,573 |
| 社債 | 36,500 | 36,500 |
| 長期借入金 | 43,000 | 42,000 |
| 退職給付引当金 | 104 | - |
| 執行役員退職給与引当金 | 49 | 73 |
| 負債合計 | 177,891 | 175,757 |
| 資本の部 | | |
| 資本 | 68,258 | - |
| 資本剰余金 | 94,756 | - |
| 資本準備金 | 94,756 | - |
| 利益剰余金 | 12,287 | - |
| 利益準備金 | 2,085 | - |
| 任意積立金 | 11,500 | - |
| 当期末処分利益又は当期末処理損失(△) | △ 1,297 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 4,428 | - |
| 自己株式 | △ 61 | - |
| 資本合計 | 179,669 | - |
| 負債及び資本合計 | 357,560 | - |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | - | 178,051 |
| 資本 | - | 68,258 |
| 資本剰余金 | - | 94,756 |
| 資本準備金 | - | 94,756 |
| その他の資本剰余金 | - | 0 |
| 利益剰余金 | - | 15,111 |
| 利益準備金 | - | 2,085 |
| その他利益剰余金 | - | 13,026 |
| 別途積立金 | - | 6,500 |
| 繰越利益剰余金 | - | 6,526 |
| 自己株式 | - | △ 76 |
| 評価・換算差額等 | - | 3,294 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 3,294 |
| 純資産合計 | - | 181,346 |
| 負債純資産合計 | - | 357,104 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

| 科 目 | 前期(第60期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) | 当期(第61期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|---|---|---|
| 売 上 高 | 206,831 | 228,406 |
| 売 上 原 価 | 182,910 | 200,555 |
| 売 上 総 利 益 | 23,920 | 27,851 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 20,844 | 18,903 |
| 営 業 利 益 | 3,075 | 8,948 |
| 営 業 外 収 益 | 9,176 | 5,579 |
| 受 取 利 息 | 638 | 647 |
| 受 取 配 当 金 | 7,759 | 4,159 |
| 固 定 資 産 賃 貸 収 入 | 212 | 165 |
| そ の 他 | 566 | 606 |
| 営 業 外 費 用 | 2,016 | 2,130 |
| 支 払 利 息 及 び 割 引 料 | 771 | - |
| 支 払 利 息 | - | 811 |
| 社 債 利 息 | 740 | 734 |
| 為 替 差 損 | 166 | 331 |
| そ の 他 | 338 | 253 |
| 経 常 利 益 | 10,236 | 12,396 |
| 特 別 利 益 | 1,157 | 758 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 477 | 228 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 191 | 0 |
| 新 株 引 受 権 戻 入 益 | 447 | - |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 41 | 529 |
| 特 別 損 失 | 11,479 | 3,789 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 12 | 52 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 136 | 288 |
| 減 損 損 失 | 1,642 | 74 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 316 | - |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 5,230 | - |
| 関 係 会 社 事 業 整 理 損 | 49 | - |
| 製 品 補 償 損 失 | 29 | 33 |
| 事 業 構 造 改 革 損 失 | 3,637 | 2,461 |
| 役 員 退 職 慰 労 金 | 423 | - |
| 支 払 補 償 金 | - | 70 |
| 和 解 損 失 | - | 808 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△) | △ 85 | 9,365 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,815 | 2,859 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,478 | 888 |
| 法 人 税 等 合 計 | 3,293 | 3,747 |
| 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) | △ 3,378 | 5,618 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 2,081 | - |
| 自 己 株 式 処 分 差 損 | 0 | - |
| 当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 (△) | △ 1,297 | - |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

| | |
|-------|--|
| 商号 | ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.) |
| 創立年月日 | 昭和26年7月16日 |
| 資本金 | 68,258百万円 |
| 従業員数 | 2,493名 (平成19年3月31日現在) |
| 本社所在地 | 〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 電話0267-32-2200 |
| 事業所 | 東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場 |

■ 取締役

| | |
|-----------------|---------------|
| 代表取締役 社長執行役員 | 山 岸 孝 行 |
| 取締役 専務執行役員 | 貝 沼 由 久 |
| 取締役 専務執行役員 | 道 正 光 一 |
| 取締役 専務執行役員 | 加 藤 木 洋 治 |
| 取締役 専務執行役員 | 平 尾 明 洋 |
| 取締役 専務執行役員 | 小 林 英 一 |
| 取締役 常務執行役員 | 山 中 雅 義 |
| 取締役 常務執行役員 | 藤 田 博 孝 |
| 社外取締役 | チャンチャイ・リータヴォン |
| 社外取締役 | 松 岡 卓 |

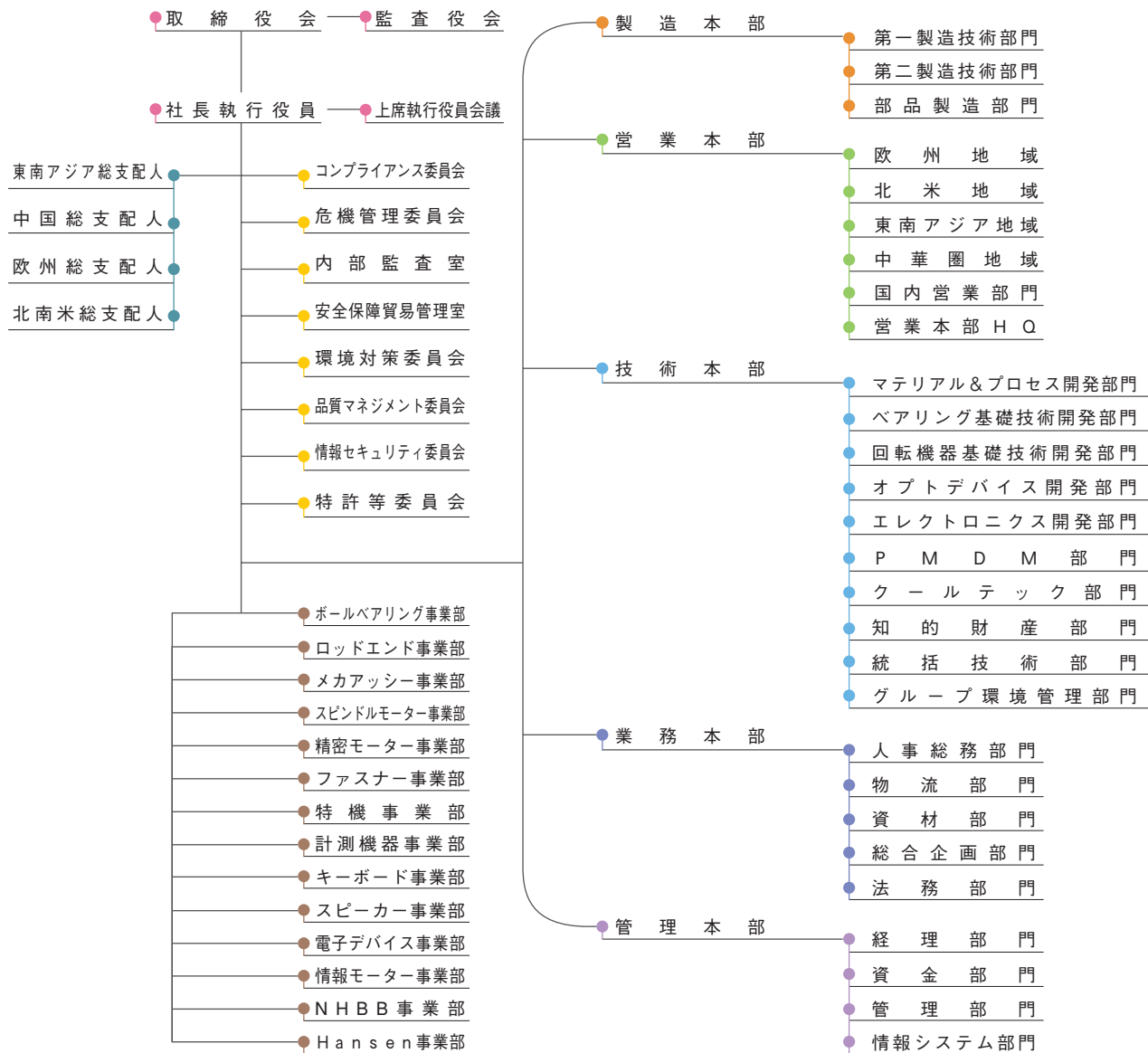
■ 監査役

| | |
|---------|---------|
| 常勤監査役 | 竹 中 東 聖 |
| 常勤監査役 | 鴨 井 昭 文 |
| 常勤社外監査役 | 棚 橋 和 明 |
| 社外監査役 | 平 出 功 |
| 社外監査役 | 藤 原 宏 高 |

■ 執行役員

| | |
|--------|------------|
| 専務執行役員 | 矢 島 裕 孝 |
| 専務執行役員 | 屋 代 榮 進 |
| 常務執行役員 | 藤 澤 進 雄 |
| 常務執行役員 | 岡 宮 秋 雄 |
| 常務執行役員 | 眞 瀬 俊 二 |
| 常務執行役員 | 新 島 基 之 |
| 執行役員 | 榛 葉 国 雄 |
| 執行役員 | 望 月 淳 一 |
| 執行役員 | 飯 島 守 皓 |
| 執行役員 | 神 垣 守 志 |
| 執行役員 | 相 場 高 司 郎 |
| 執行役員 | 許 斐 大 達 夫 |
| 執行役員 | 松 田 達 夫 |
| 執行役員 | ギャリー・ヨマンタス |
| 執行役員 | 武 者 次 彦 |
| 執行役員 | 秋 山 元 治 |
| 執行役員 | 内 堀 民 雄 |
| 執行役員 | 竹 下 浩 一 |
| 執行役員 | 鶴 田 哲 也 |
| 執行役員 | 上 原 周 二 |
| 執行役員 | 飯 田 健 茂 |
| 執行役員 | 野 根 茂 |

■ 組織図

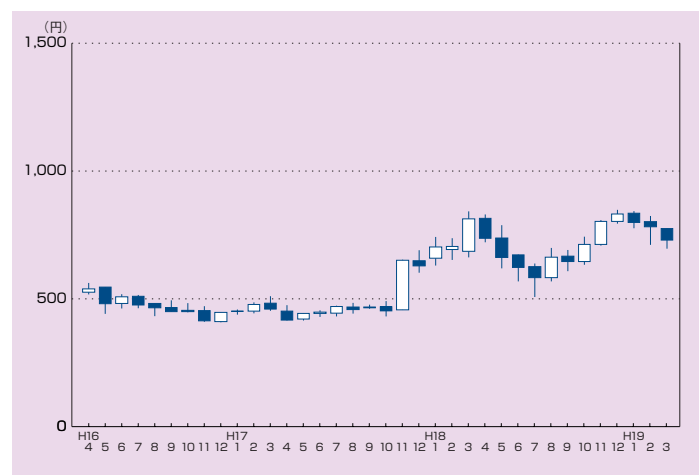


発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 399,167,695株
 株主数 22,260名

■ 大株主（上位10名）

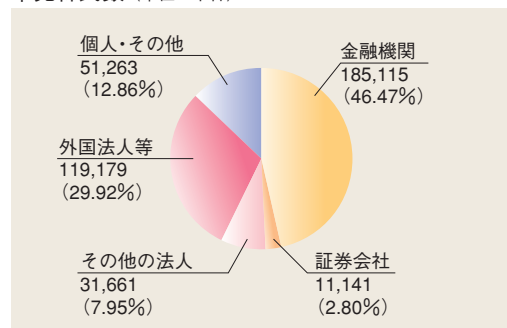
| | 持株数 (株) | 持株比率 (%) |
|--------------------------------------|------------|-------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 37,162,000 | 9.31 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 35,747,000 | 8.96 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） | 20,836,000 | 5.22 |
| 株式会社 啓 愛 社 | 15,000,000 | 3.76 |
| 住友信託銀行株式会社 | 12,349,000 | 3.09 |
| 財団法人 高橋産業経済研究財団 | 12,347,330 | 3.09 |
| 株式会社 三菱東京UFJ銀行 | 10,057,839 | 2.52 |
| 株式会社 三井住友銀行 | 10,000,475 | 2.51 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | 6,772,380 | 1.70 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 | 5,688,000 | 1.42 |

■ 株価の推移（東京証券取引所）

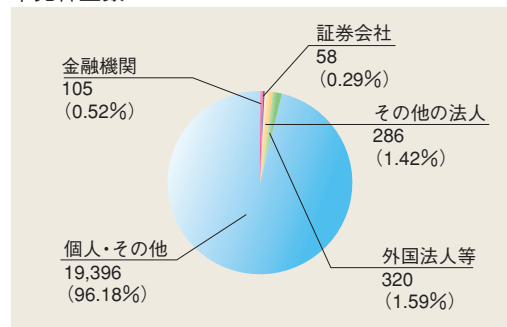


■ 所有者別株式分布状況

単元株式数（単位：千株）



単元株主数



配当金は早めにお受け取りください！

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取り期間は平成19年7月27日（金）までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお受け取りください。

お受け取り期間を過ぎたら？

お受け取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受け取りができなくなります。お受け取り期間経過後は、株主名簿管理人住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店にてお取り扱いいたします。

郵便振替支払通知書を紛失された場合は？

住友信託銀行株式会社証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認やお支払の手続のため、お受け取りまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

銀行振込指定をおすすめします！

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取りは、忘れやすいものです。安心・確実な銀行振込をおすすめいたします。詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問合せください。

単元未満株式の買増請求及び買取請求をするにはどうしたらよいか？

単元未満株式（1,000株未満）は、証券市場での売買ができませんので、「単元未満株式の買増請求、または買取請求」をすることで単元株にする、または売却することができます。詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問合せください。（証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお問合せください。）

株主メモ

| | |
|--------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日（中間配当を行なう場合の基準日は、毎年9月30日です。） |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (郵便物送付先) | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 |
| (インターネットホームページURL) | http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html |
| 同取次所 | 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 公告方法 | 日本経済新聞に掲載いたします。 |
| 上場証券取引所 | 東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部 |



ミネベア株式会社 東京本部

〒153-8662

東京都目黒区下目黒1丁目8番1号 アルコタワー19階

TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601

URL <http://www.minebea.co.jp/>



環境にやさしい「大豆インク」
を印刷しています。

R100
古紙リサイクル率100%再生紙